



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

上場取引所

コード番号 4664

URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,733	△4.9	4	△91.8	5	△91.3	2	△94.2
2026年3月期第1四半期	1,821	△6.2	54	△26.9	60	△22.2	40	△14.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 0百万円(△99.2%) 2026年3月期第1四半期 37百万円(△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.75	—
2026年3月期第1四半期	13.95	—

(注) 持分法投資損益 2027年3月期第1四半期 0百万円 2026年3月期第1四半期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,936	2,314	58.8
2026年3月期	4,052	2,399	59.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,314百万円 2026年3月期 2,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,392	1.9	117	△46.2	124	△46.9	68	△51.4
								23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	3,120,000株	2026年3月期	3,120,000株
2027年3月期1Q	111,301株	2026年3月期	65,301株
2027年3月期1Q	3,008,699株	2026年3月期1Q	2,853,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中で、A I 関連投資の拡大等が設備投資を下支えし、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で中東情勢の緊迫化による光熱費・資材費の上昇に伴う物価上昇圧力が続いており、実質所得の伸びは限定的なものにとどまるなど消費者マインドについては慎重な姿勢が継続しております。世界経済においては、地政学リスクの長期化や各国金融政策の動向等を背景とした金融資本市場の変動もみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加などを背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がりなどを受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。さらに業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは信頼されるサービスの提供を目指した経営姿勢のもと、当年度を初年度とする中期経営計画「RSC Challenge 2030」を策定いたしました。当社グループは、デベロッパーとの共創・DXサプライヤーとの連携により、大規模複合施設を黎明期から支え、多くの優良顧客と長期の付き合いをしてきました。今後は、従来型の画一的なサービスに留まらない、今後は「共創型サービスモデル」の提供による既存事業の拡大・収益力の向上およびM&A投資戦略を推進してまいります。また、引き続き収益力向上のため上昇する労務費および物件費を適正に価格転嫁するとともにDX活用による現場運営・人員配置の最適化を通じた収益性の改善を進め、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

このような取り組みを進める中、工事業において大型案件の完工時期が第2四半期以降へ変更された影響等により減収減益となりましたが、警備事業及び建物管理事業では契約料金改定や運営効率化により収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は17億3,264万円（前年同四半期比4.9%減）となり、利益面につきましては、経常利益は516万円（前年同四半期比91.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、228万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

警備事業

警備事業においては、前年度にあった大阪・関西万博の警備業務のような大型案件の受託はありませんでしたが、前年度の期中に新たに業務開始した「豊洲セイルパークビル」等の受託案件や特別警備業務、臨時警備業務が期初からの売上に寄与いたしました。

グループ会社におきましては、RSC中部が2026年9月中旬より開催されるアジア競技大会およびアジアパラ競技大会関連の警備業務により売上を伸ばしました。RSCセキュリティと連携し、イベント警備業務を中心に、2号警備業務を含む各種臨時警備業務の受注拡大に取り組んでおります。

利益面におきましては、既存事業所における人員配置の最適化や契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。加えて、臨時案件の受注に際しては、適正価格での受注を継続して推進してまいりました。

この結果、売上高は8億2,742万円（前年同四半期比3.0%増）となり、セグメント利益は9,724万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

建物管理事業（清掃・設備管理）

建物管理事業の清掃部門におきましては、前年度に開始した大阪の大型複合施設における清掃業務が期初からの売上に寄与したほか、4月より開始したバスセンタービルや学生マンションなどの新規案件も順調に推移いたしました。また、既存事業所における臨時清掃業務の受注が増加し、売上高の拡大に貢献いたしました。

設備管理部門におきましては、既存事業所における内装工事や消防設備工事など、多岐にわたる臨時業務を受注いたしました。一方で、昇降機設備における部品交換業務や防水工事など一部工事案件について、顧客都合等

により実施時期が当第1四半期連結累計期間以降へ変更されたことから、当期の売上計上に影響を受けました。

グループ会社におきましては、人材の育成含めクリーンフォースと連携を本格化し、清掃業務における人材活用の効率化やサービス品質の向上に取り組んでまいりました。

利益面におきましては、設備管理部門において一部工事案件の実施時期変更に伴う減益要因が発生したほか、材料費および労務費の上昇が収益を圧迫いたしました。人員配置の適正化や契約料金の改定を実施し、収益性の向上が図られております。

この結果、売上高は4億1,509万円（前年同四半期比1.5%減）となり、セグメント利益は3,505万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

工事業

工事業においては、サンシャインシティにおける原状回復工事やシャッター改修工事等の計画が、前期と比べ第2四半期以降へシフトしていることもあり、当第1四半期連結累計期間は各種点検業務等による売上が主となりました。なお、案件にあたる際には、安全管理・工程管理の徹底と適正価格での受注を推進しております。

グループ会社におきましては、友和商工において大型内装工事の完工時期が第2四半期へずれ込んだことに加え、前期に受注した大型工事案件の反動により、当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、既存事業所における人員配置の最適化や契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。加えて、改修工事等の受注に際しては、安全・工程管理の徹底と適正価格での受注を継続して推進してまいりました。

この結果、売上高は2億5,834万円（前年同四半期比33.2%減）となり、セグメント損失は353万円（前年同四半期比110.0%減）となりました。

人材サービス事業（受付・派遣）

人材サービス事業につきましては、派遣市場全体の人手不足の継続を背景に派遣単価は上昇傾向にあるものの、人材確保をめぐる環境は依然として厳しく、採用活動に時間とコストを要する状況が続いております。このため、一部の業務においては迅速な人員確保が難しい局面もありましたが、当社が比較的強みを有する「受付」や「案内」等の職種の営業活動を進めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、新規受注案件である官公庁の大型受付業務が売上を牽引いたしました。人材確保の安定化に向け、契約先と連携し、当該業務に精通した人材を継続的に配置できる仕組みを整備することで、即戦力人材の確保に取り組んでおります。これにより、採用難による影響を一定程度緩和し、安定したサービス提供体制の構築を進めております。

この結果、売上高は2億3,177万円（前年同四半期比10.2%増）となり、セグメント利益は747万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、39億3,636万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,612万円減少しました。主な要因は、売掛金等が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、16億2,246万円となり、前連結会計年度末に比べ3,077万円減少しました。主な要因は、買掛金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、23億1,390万円となり、前連結会計年度末に比べ8,534万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び自己株式が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2026年5月14日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,105	1,824,173
受取手形、売掛金及び契約資産	903,733	734,451
原材料及び貯蔵品	10,011	10,423
未成工事支出金	3,733	32,836
前払費用	97,723	100,368
貸倒引当金	△1,272	△448
その他	13,826	12,737
流動資産合計	2,833,861	2,714,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,591	408,119
減価償却累計額	△304,781	△307,343
建物及び構築物（純額）	102,809	100,775
土地	351,993	351,993
建設仮勘定	52,272	49,935
その他	117,731	126,022
減価償却累計額	△93,766	△95,106
その他（純額）	23,964	30,916
有形固定資産合計	531,038	533,620
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	11,626	8,721
電話加入権	8,061	8,061
のれん	80,070	71,241
その他	3,699	3,490
無形固定資産合計	135,195	123,252
投資その他の資産		
投資有価証券	174,705	177,717
関係会社株式	1,109	841
差入保証金	153,473	153,316
保険積立金	55,471	56,791
繰延税金資産	152,115	160,405
その他	15,519	15,881
投資その他の資産合計	552,393	564,954
固定資産合計	1,218,628	1,221,827
資産合計	4,052,489	3,936,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,716	223,616
短期借入金	69,900	120,000
1年内返済予定の長期借入金	97,796	85,299
未払費用	360,374	374,104
未払法人税等	34,086	15,712
未払消費税等	94,247	110,417
賞与引当金	57,005	26,878
その他	60,006	74,884
流動負債合計	1,056,132	1,030,913
固定負債		
長期借入金	70,850	53,351
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	33,691	33,957
預り保証金	1,250	1,250
退職給付に係る負債	441,860	451,123
その他	10,277	12,695
固定負債合計	597,104	591,553
負債合計	1,653,237	1,622,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,770	360,770
資本剰余金	305,928	307,647
利益剰余金	1,652,778	1,603,136
自己株式	△31,615	△67,035
株主資本合計	2,287,861	2,204,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,430	63,363
退職給付に係る調整累計額	49,960	46,019
その他の包括利益累計額合計	111,391	109,383
純資産合計	2,399,252	2,313,902
負債純資産合計	4,052,489	3,936,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,821,274	1,732,644
売上原価	1,458,289	1,409,163
売上総利益	362,985	323,480
販売費及び一般管理費	308,610	318,999
営業利益	54,374	4,481
営業外収益		
受取利息	151	311
受取配当金	1,272	1,376
不動産賃貸料	25	24
保険返戻金	4,669	—
その他	475	445
営業外収益合計	6,594	2,157
営業外費用		
支払利息	1,204	1,002
支払手数料	—	189
持分法による投資損失	—	267
その他	—	11
営業外費用合計	1,204	1,469
経常利益	59,764	5,169
税金等調整前四半期純利益	59,764	5,169
法人税、住民税及び事業税	20,107	10,437
法人税等調整額	△133	△7,556
法人税等合計	19,974	2,881
四半期純利益	39,790	2,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,790	2,288

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	39,790	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	1,932
退職給付に係る調整額	△3,395	△3,940
その他の包括利益合計	△2,631	△2,007
四半期包括利益	37,158	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,158	280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,501	17.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,929	17.00	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	警備事業	建物管理 事業	工事事業	人材サービ ス事業	計		
売上高							
年間契約	704,649	329,827	—	130,447	1,164,925	—	1,164,925
臨時契約	98,333	91,376	386,858	79,780	656,348	—	656,348
顧客との契約から 生じる収益	802,982	421,204	386,858	210,228	1,821,274	—	1,821,274
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	802,982	421,204	386,858	210,228	1,821,274	—	1,821,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	802,982	421,204	386,858	210,228	1,821,274	—	1,821,274
セグメント利益	93,922	32,589	35,484	9,644	171,640	△117,265	54,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	警備事業	建物管理 事業	工事事業	人材サービ ス事業	計		
売上高							
年間契約	769,506	344,681	—	152,532	1,266,720	—	1,266,720
臨時契約	57,922	70,411	258,348	79,240	465,923	—	465,923
顧客との契約から 生じる収益	827,429	415,093	258,348	231,773	1,732,644	—	1,732,644
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	827,429	415,093	258,348	231,773	1,732,644	—	1,732,644
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	827,429	415,093	258,348	231,773	1,732,644	—	1,732,644
セグメント利益 又は損失(△)	97,240	35,058	△3,536	7,470	136,232	△131,750	4,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より2026年4月に行った機構改革に伴い、従来「建物総合管理サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分としておりましたが、「警備事業」「建物管理事業(清掃・設備管理)」「工事事業」「人材サービス事業(受付・派遣)」の4区分を記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,652 千円	8,626 千円
のれん償却額	8,829 "	8,829 "

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議し、2026年7月24日に処分いたしました。

1. 処分の概要

・処分の期日	2026年7月24日
・処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,261株
・処分価額	1株につき 1,060円
・処分価額の総数	12,996,660円
・処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除いた取締役のうち、取締役会にて決定した付与対象取締役) 3名 7,506株 当社の執行役員 5名 4,755株

2. 処分の目的

譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。